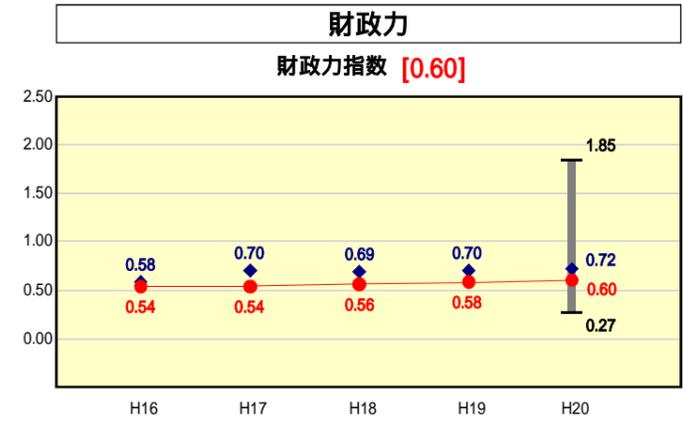


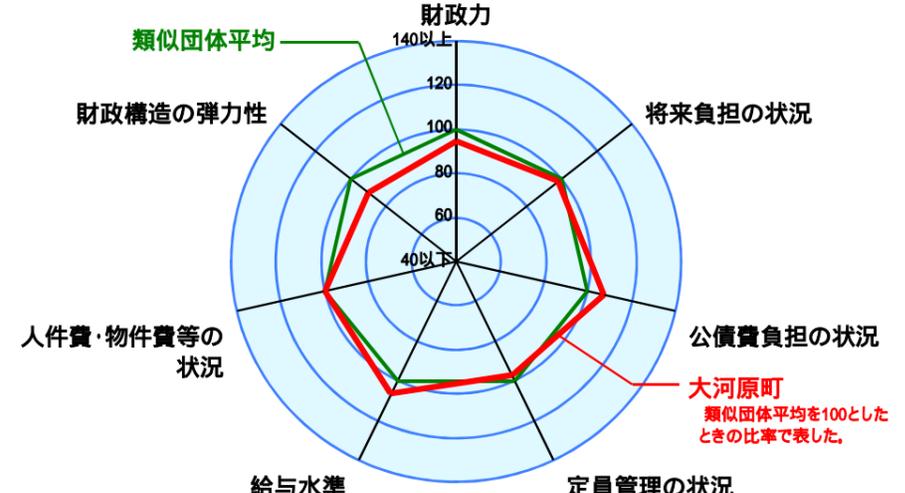
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



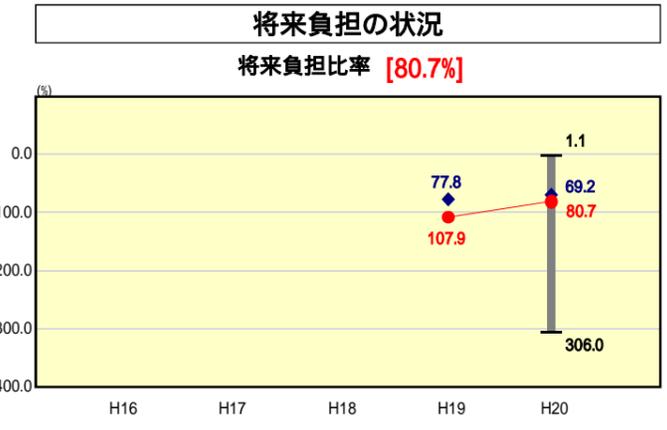
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人	口	23,362	人(H21.3.31現在)
面	積	25.01	km ²
標準	財政規模	4,758,891	千円
歳入	総額	6,519,555	千円
歳出	総額	6,305,214	千円
実質	収支	197,663	千円

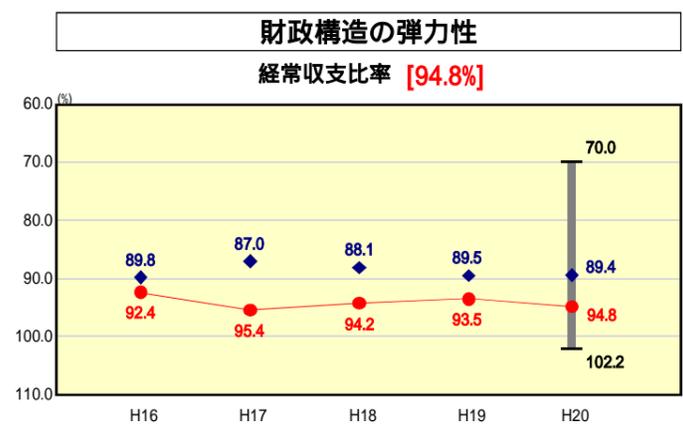
類似団体内順位 91/153
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55



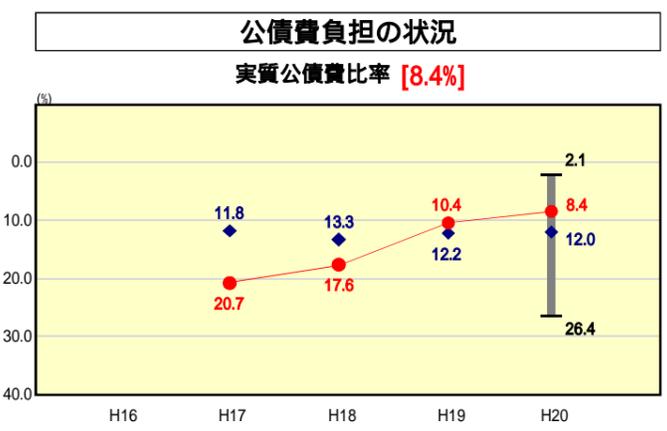
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



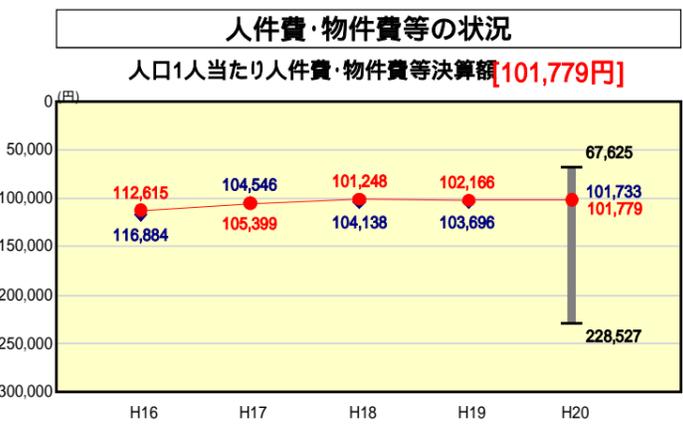
類似団体内順位 55/153
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1



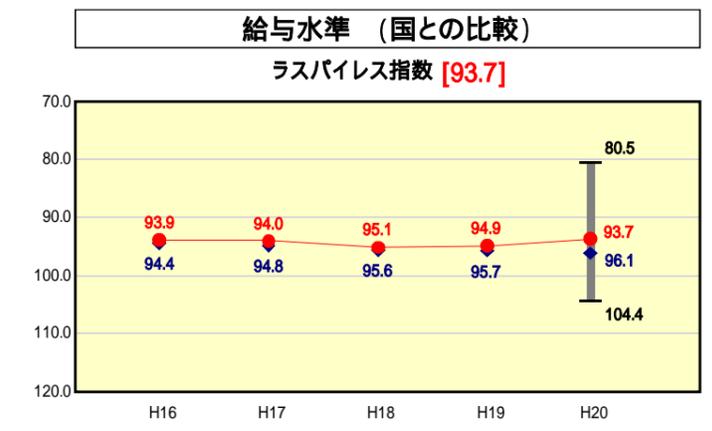
類似団体内順位 127/153
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7



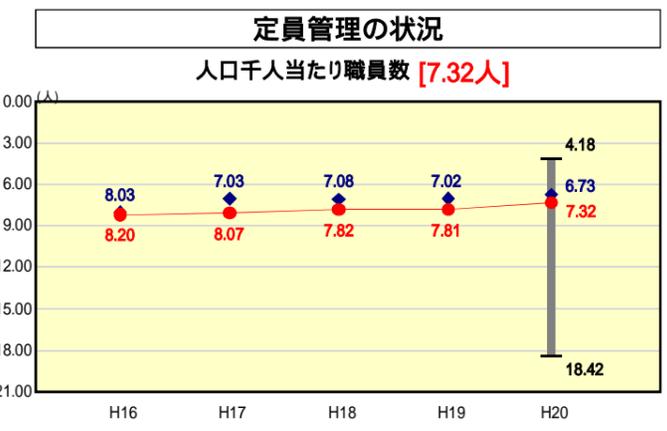
類似団体内順位 34/153
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1



類似団体内順位 83/153
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872



類似団体内順位 36/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)

病院事業に係る地方債の一部償還終了による一部事務組合負担金の減などにより基準財政需要額の84百万円の減少に併せ、昨年に引き続き新築家屋の増加、個人住民税の増などにより基準財政収入額が35百万円増加したことにより、前年度から0.02ポイント上昇している。
財政力指数は平成14年度以降上昇が続いている状況にある。

財政構造の弾力性(経常収支比率)

経常的な支出に充てられた一般財源は、指定管理者制度の導入、学校給食センターの調理業務民間委託などにより物件費で32百万円の増加があったものの、定員適正化計画に基づく職員採用数の抑制、投資的事業の重点化などにより人件費で36百万円、公債費で16百万円、繰出金で34百万円の減少により、歳出経常一般財源全体では56百万円の縮減となっている。
一方、経常的な収入では地方税で6百万円の増加となったが、地方交付税が109百万円の大幅な減少となったため歳入経常一般財源全体で108百万円の減収となったことにより、経常収支比率は前年度から1.3ポイント悪化している。地方税の収納率の向上、未利用財産の活用などによる経常収入の改善が求められている。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

物件費は指定管理者制度の導入、民間委託の拡大により若干の増加となっているものの、人件費において定員適正化計画に基づく抑制及びアウトソーシングにより引き続き縮減となっていることから、類似団体平均値と同等となっている。

給与水準(ラスパイレス指数)

新給与制度に移行した平成18年度以降は、比較的給料の高い経験年数階層の退職者が多かったため指数が低下したものである。今後もこの傾向が続くと見込んでいる。

定員管理の状況(人口千人当たり職員数)

平成16年度以降、定年退職者数相当分の職員不補充を行い、人員削減に努めてきたことから、一定の成果を得ている。引き続き適正化に努める。

将来負担の状況(将来負担比率)

地方債現在高の275百万円の減、公営企業債への繰入見込みの164百万円の減、組合等負担見込みの373百万円の減などにより、前年度と比較して将来負担額が890百万円減少している。
また、将来負担額に対する充当可能財源として、地方債の償還終了に伴い交付税において措置される財源が210百万円減少しているが、基金の136百万円増加に加え、特定財源も246百万円増加する見込みであることなどから、充当可能財源が172百万円増加したことにより比率は改善している。

公債費負担の状況(実質公債費比率)

重点的な事業の実施により、近年は公債費残高も順調に減少しており、対前年度2.0ポイントの改善となっている。今後も的確な事業の実施により、適正な運用に努める。